

2022 年 1 月 20 日

各 位

日本紙商団体連合会  
東京都紙商組合  
事務局

## 経済産業省【周知依頼】

### 新型コロナウイルス感染症対策に関するまん延防止等重点措置等

### 及び出勤者数の削減（テレワーク等の徹底）に関するお願い

当団体の運営にご指導ご協力を賜わり、厚く御礼申し上げます。

経済産業省より、新型コロナウイルス関連として、まん延防止等重点措置等及び出勤者数の削減（テレワーク等の徹底）に関するお願いの周知依頼がありましたのでご連絡致します。

#### ① まん延防止等重点措置等に関するお願い

新型コロナウイルス感染症対策に関して、1 月 19 日に新型インフルエンザ等特別措置法第 31 条の 4 第 3 項に基づき、1 月 21 日から 2 月 13 日までを期間として、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、岐阜県、愛知県、三重県、香川県、長崎県、熊本県及び宮崎県についてまん延防止等重点措置を実施すべき区域とされるとともに、同法第 32 条第 6 項の規定に基づき、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（以下「基本的対処方針」という。）が変更されました。

今般、大都市部を中心にオミクロン株の感染が拡大する中、感染者が増加すると、軽症でも、休業者が増加して、経済社会活動の維持に支障をきたすリスクがあることを踏まえ、今回の基本的対処方針の変更では、下記のとおり、所要の変更の上、引き続き必要な業務の継続について記載されるとともに、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業者についても、テレビ会議及び在宅勤務（テレワーク）の積極的な実施に努めることとされたところです。

つきましては、変更された基本的対処方針に基づき新型コロナウイルス感染症対策を着実に実施していただきますようお願いいたします。

- 1 特定都道府県は、事業者に対して、以下の取組を行うよう働きかけを行うものとする。
  - ・ 基本的対処方針中の別添に例示する国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業者及びこれらの業務を支援する事業者においては、「三つの密」を避けるために必要な対策を含め、十分な感染防止策を講じるとともに、感染者や濃厚接触者が発生し、欠勤者が多く発生する場合においても、感染防止に配慮しつつ、事業の特性を踏まえ、必要な業務を継続すること。

- 2 重点措置区域である都道府県においては、事業者に対して、以下の取組を行うよう働きかけを行うものとする。
  - ・ 基本的対処方針中の別添に例示する国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業者及びこれらの業務を支援する事業者においては、「三つの密」を避けるために必要な対策を含め、十分な感染防止策を講じるとともに、感染者や濃厚接触者が発生し、欠勤者が多く発生する場合においても、感染防止に配慮しつつ、事業の特性を踏まえ、必要な業務を継続すること。
- 3 国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業者についても、テレビ会議及び在宅勤務（テレワーク）の積極的な実施に努める。

#### 【参考資料】

（参考１）新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示  
[https://corona.go.jp/emergency/pdf/kouji\\_20220119.pdf](https://corona.go.jp/emergency/pdf/kouji_20220119.pdf)

（参考２）新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針 令和３年１１月１９日（令和４年１月１９日変更）  
[https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/kihon\\_r\\_20220119.pdf](https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/kihon_r_20220119.pdf)

（参考３）新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針変更（新旧対照表）  
[https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/kihon\\_h\\_taishou\\_20220119.pdf](https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/kihon_h_taishou_20220119.pdf)

#### ② 出勤者数の削減（テレワーク等の徹底）に関するお願い

１月１９日の新型コロナウイルス感染症対策本部決定により、１月２１日から２月１３日までを期間として、まん延防止等重点措置を実施すべき区域に群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、岐阜県、愛知県、三重県、香川県、長崎県、熊本県及び宮崎県が追加されました。

全国の新規感染者数が急速に増加していることに伴い、療養者数が急増し、重症者数も増加しています。大都市部では伝播性の高いオミクロン株への急速な置き換わりが進んでいる地域もあり、今後、自宅・宿泊療養者や入院者数が急激に増加し医療提供体制がひっ迫する可能性がある状況です。つきましては、以下の取組を推進いただくようお願いいたします。

- 1 まん延防止等重点措置区域である都道府県における取組
  - ・ 人の流れを抑制する観点から、在宅勤務（テレワーク）の活用や休暇取得の促進等により、出勤者数の削減の取組を推進するとともに、接触機会の低減に向け、職場に出勤する場合でも時差出勤、自転車通勤等を強力に推進。
- 2 緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置区域以外の都道府県における取組
  - ・ 事業者に対して、在宅勤務（テレワーク）、時差出勤、自転車通勤等、人との接触を低減する取組を推進。

以上